

様式第3号（別表第3関係）

長野県市町村職員共済組合理事長 様

令和 年 月 日

組合員等	記号	番号	所属機関（市・町・村・一部事務組合等名称）
組合員 氏名			

## 同意書

〔地方税関係情報取得同意書B〕

下記の者は長野県市町村職員共済組合が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第八十五条に規定する事務手続を処理するために限って地方税関係情報について取得することに同意します。

なお、本書の複写は無効であり、本書の提出の際の事務処理に限りて同意することを申し添えます。

### ●該当事務手続（該当事務に○をつけてください。）

	被扶養者の申告に係る事実についての審査に関する事務(第十六号ハ)	[1被扶養者の当初認定関連]
	組合員の被扶養者に係る確認に関する事務(第十七号ハ)	[2被扶養者の継続調査関連]

### ●同意者

同意者 ①	フリガナ		組合員との続柄
	氏名		
	生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 組合員と同居
	住所		
同意者 ②	フリガナ		組合員との続柄
	氏名		
	生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 組合員と同居
	住所		

\* 被扶養者の審査に関する事務（認定関連）  
若しくは検認又は更新に関する事務（調査関連）において、所得証明書の添付が必要な認定対象者又は被扶養者が、この同意書に自ら署名し、提出することにより署名者（同意者）の当該所得証明書の添付は省略でき、組合でこれに代わる地方税関係情報を取得し、確認をすることになります。

\* 扶養義務者・共同扶養者については、状況により所得証明書の提出をお願いすることになります。

### ●記載要領

- 1 同意する者が自ら署名を行うこと。
- 2 代理人が同意書に署名する場合、本人からの委任状をとること。
- 3 申告書等に同意が必要な者の住所を記入している場合、同意書への住所の記入は省略してもよい。
- 4 同意が必要な者の数が、署名欄より多い場合は、欄外に記載して差し支えない。